

# 令和3年度 海外コンサルティング業務等 受注実績調査における分析

企画部 係員 山井咲実

## 1. はじめに

海外コンサルティング業務等受注実績調査(以下、「受注調査」と称す)は、(一社)海外運輸協力協会、(一社)海外農業開発コンサルタント協会ならびに(一社)海外コンサルタント協会の協力を得て、(一社)国際建設技術協会を含めた4協会のコンサルタント会員企業を対象として毎年実施されている調査であり、結果は毎年公表。

受注調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、国別等に調査することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進のための方策を検討するための基礎資料を得ることを目的としている。

調査対象は、日本のODA<sup>1</sup>のみならず、国際機関や

外国政府による発注業務、日系企業による発注業務など、4協会の会員企業がコンサルティング業務、測量業務、地質調査業務として受注する業務とし、発注元情報、受注業務の内容、業務の対象地域・国別情報等について取りまとめている。

表-1 及び図-1 が示す通り、88社を対象とした令和3年度の受注調査(対象期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)では、受注総額が976.7億円、受注件数が719件となり、令和2年度の受注調査結果に引き続き、令和元年度に比べ受注総額が減少、受注件数は増加する結果となった。

本報文では、令和3年度を対象とした受注調査の概要及び、令和2年度、令和3年度と続いている、受注総額の減少の要因についてデータ分析した結果を示す。

表-1 受注総額と受注件数の経年推移

(受注額単位:億円)

年度	受注総額=A	受注件数=B	1件当たりの受注額(A/B)
H25年度	965.3	971	0.99
H26年度	933.3	939	0.99
H27年度	1,038.1	859	1.21
H28年度	1,377.3	864	1.59
H29年度	1,232.8	714	1.73
H30年度	1,256.4	717	1.75
R元年度	1,433.7	676	2.12
R2年度	1,004.5	597	1.68
R3年度	976.7	719	1.36

※受注件数は新規契約数のみ

※受注総額は、調査対象期間中における既往契約の「契約変更額」を考慮した結果を含む

<sup>1</sup>本調査では日本から国際機関への出資も考慮し、WBやADB等の国際機関からの受注業務も広義においてODAと分類している。

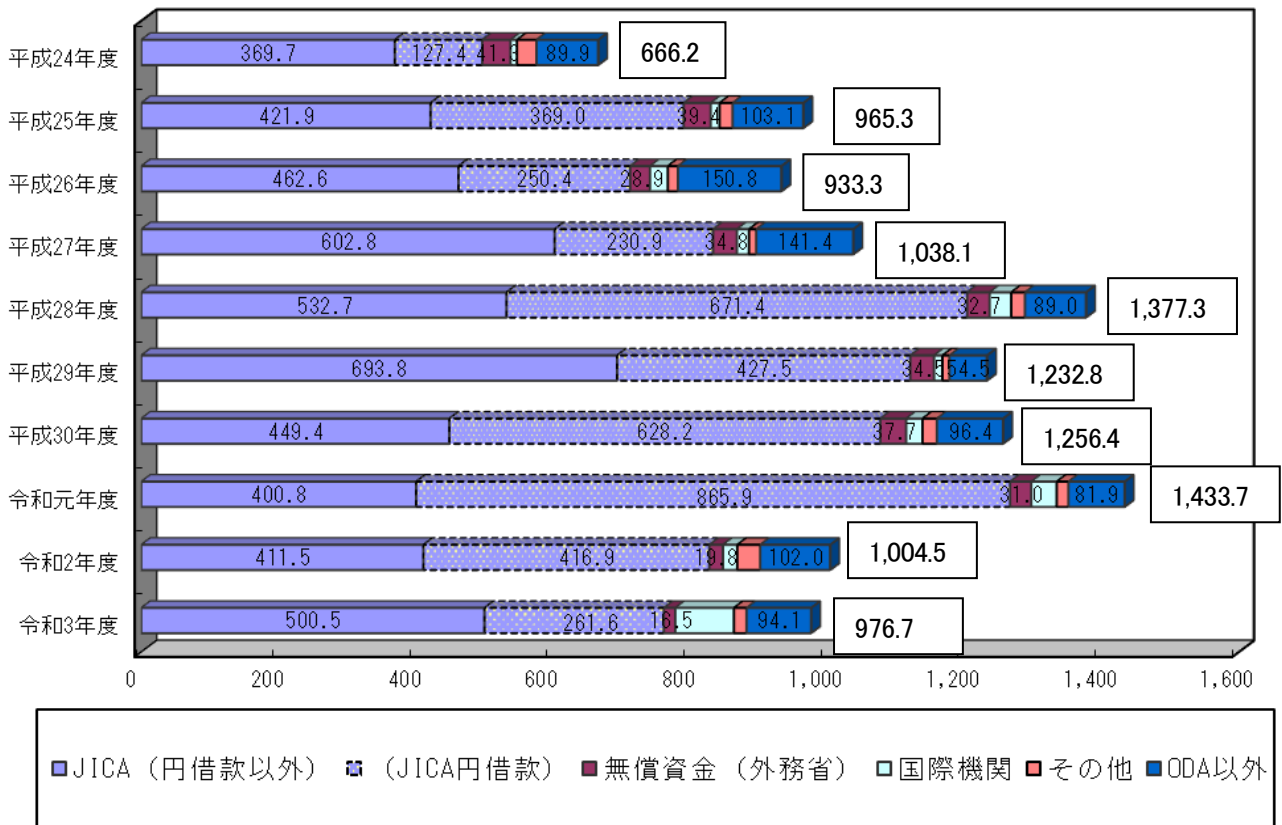


図-1 受注総額と受注件数の経年推移

## 2. 調査結果の概要

### (1) 資金出所別受注額及び受注件数

表-2にて、全受注案件をODA 関連及びODA 以外に分類し、資金出所別の受注額(億円)、比率(%) 及び受注件数を整理した。( )内は令和2年度の実績を示す。令和3年度の内訳では、ODA 関連の受注額は882.6 億円、受注件数は611 件、ODA 以外の受注額は94.1 億円、受注件数は108 件となった。

特筆すべき点として、ODA 関連全体からの受注総額は減額したが、国際機関からの受注額は20.9 億円から85.5 億円と昨年度比で309%増となった。以下の案件の受注が、国際機関からの受注額が大幅に増えた一つの要因だと思われる。

- WB 契約、パキスタン  
『ガス水力発電事業』  
(設計施工、JV 受注) 変更契約 約32.8 億円
- ADB 契約、フィリピン  
『Consulting Services for the Detailed Engineering Design of Laguna Lakeshore Road Network (LLRN) Project (Phase I)』

表-2 ODA 関連及びODA 以外の受注総額に埋める割合

資金出所	受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数
ODA 関連	882.6 (902.4)	90.4 (89.8)	611 (483)
J I C A	762.1 (828.4)	78.0 (82.5)	482 (373)
円借款	261.6 (416.9)	26.8 (41.5)	26 (31)
円借款以外	500.5 (411.5)	51.2 (41.0)	456 (342)
無償資金 (外務省)	16.5 (19.8)	1.7 (2.0)	16 (10)
国際機関 (注1)	85.5 (20.9)	8.8 (2.1)	26 (21)
その他	18.5 (33.4)	1.9 (3.3)	87 (79)
ODA 以外	94.1 (102.0)	9.6 (10.2)	108 (114)
外国政府	63.6 (49.1)	6.5 (4.9)	30 (28)
民間	30.4 (52.6)	3.1 (5.2)	76 (84)
その他 (注2)	0.1 (0.3)	0.0 (0.0)	2 (2)
合計	976.7 (1,004.5)	100.0 (100.0)	719 (597)

- (注1) アジア開発銀行:49.9 億円(13 件)、  
世界銀行:34.3 億円(7 件)、  
その他:1.3 億円(6 件)、
- (注2) 日本政府機関による ODA 以外の発注、  
海外の地方自治体による発注等が含まれる

### (2) 技術サービス別受注額及び受注件数

表-3は、測量・地質調査以外の技術サービスの受注額及び受注件数を示す。組織・人材開発、設計施工、詳細設計等の業務の受注額が多い結果となった。

組織・人材開発の受注額が 209.2 億円と、例年とは異なり技術サービスの中で最大の受注額となった要因は、技術協力プロジェクトの受注額 314.9 億円のうち、組織・人材開発のプロジェクトが 195.3 億円も占めたことなどが考えられる。

表-3 技術サービス別受注額及び受注件数

技術サービス	受注額 (億円)	比率(%)	受注件数
計画調査 (M/P,F/S)	89.3	9.1	138
基本設計	35.0	3.6	39
詳細設計	131.0	13.4	32
設計施工	168.4	17.2	8
施工監理	91.6	9.4	14
PM/CM	24.1	2.5	6
組織・人材開発	209.2	21.4	117
アドバイザー 業務	51.9	5.3	64
その他	164.9	16.9	284
合 計	965.4	98.8	702

【参考】測量:7.9 億(0.81%)・6 件  
地質調査:3.4 億(0.35%)・11 件

### (3) 業務分野別受注額及び受注件数

表-4は、業務分野別の受注額及び受注件数を示す。運輸・交通分野が 43.5%で最も多く、社会基盤・通信・放送分野の 10.0%、公益事業分野の 9.1%、エネルギー分野の 8.2%と続く結果となった。

表-4 業務分野別受注額及び受注件数

業務分野	受注額 (億円)	比率(%)	受注件数
計画・行政	71.5	7.3	109
公益事業	89.3	9.1	83
運輸交通	424.9	43.5	160
社会基盤・ 通信・ 放送	98.0	10.0	77
農業・畜産	66.2	6.8	69
林業・水産	17.2	1.8	26
鉱工業	18.2	1.9	16
エネルギー	80.5	8.2	72
商業・観光	9.4	1.0	11
人的資源	54.4	5.6	31
保健・医療	39.4	4.0	45
その他	7.6	0.8	20
合計	976.7	100.0	719

### (4) 国別受注額及び受注件数

表-5には、令和3年度の国別受注額の上位 10 カ国を示した。上段は令和3年度実績、国名下の( )内は令和2年度順位、下段:( )は令和2年度実績及び増減率を示したものである。

令和3年度はケニアにおける総受注額が 91.2 億円で 1 位となった。続いて令和2年度調査では 3 位だったフィリピンが 2 位に、1 位だったインドネシアが 3 位との結果になった。ケニアが 1 位となった理由は、契約金額が約 48 億円の『モンバサールブリッジ建設計画』(詳細設計・施工管理)の JV 受注が大きく影響したためと考えられる。

順位が大きく伸びたエジプトとイラクは、以下の事業の受注が、受注金額が大幅に増えた要因の一つと思われる。

- エジプト(前年度 71 位から 8 位)  
『カイロ地下鉄四号線第一期整備事業』  
(詳細設計、JV 受注)変更契約 約 21.9 億円
- イラク(前年度 67 位から 9 位)  
『港湾セクター復興事業(II)』  
(施工管理、JV 受注)変更契約 約 11.5 億円

表-5. 国別受注額(上位10か国)

順位	国名	受注額 (億円)	比率 (%)	受注 件数
1	ケニア (6)	91.2 (36.9, 147.5%)	9.3	26 (12)
2	フィリピン (3)	89.5 (107.7, -16.5%)	9.2	28 (18)
3	インドネシア (1)	86.5 (186.5, -53.6%)	8.9	61 (44)
4	バングラデシュ (2)	69.3 (109.5, -36.7%)	7.1	34 (25)
5	インド (9)	57.7 (19.4, 196.7%)	5.9	24 (10)
6	パキスタン (17)	53.5 (9.1, 489.9%)	5.5	12 (6)
7	ベトナム (4)	34.5 (73.0, -52.7%)	3.5	38 (29)
8	エジプト (71)	25.7 (1.2, 2015.8%)	2.6	3 (1)
9	イラク (67)	24.0 (1.5, 1523.4%)	2.5	3 (3)
10	ネパール (15)	22.0 (10.0, 119.3%)	2.3	15 (15)

### 3. 受注総額の経年変化

表-1が示すように、過去最高の受注総額を記録した令和元年度(1,433.7 億円)の後、令和2年度、令和3年度ともに受注総額が減少する結果となった。

令和2年度調査の対象期間は「令和2年4月1日～令和3年3月31日」、令和3年度調査の対象期間は「令和3年4月1日～令和4年3月31日」と新型コロナウイルスの感染拡大の時期と被るため、世界的な感染拡大による渡航制限等が発展途上国のプロジェクトに与えた影響が、本調査結果を通じて垣間見ることができる。

### 4. 受注総額の減少の要因

令和2年度、令和3年度と受注総額が減額している具体的な要因についてデータ分析した結果を以下に示す。

#### (1) 大型契約案件の契約金額及び件数の減少

受注総額が減少した要因の一つとして、大型受注案件(10 億円以上)の契約金額及び受注件数が大きく減少したことが挙げられる。

表-6 大型案件(10億円以上)の受注額及び受注件数等の経年推移

年度	受注総額 (億円)	受注 件数	1件当たりの最高 契約額(億円)
R 元年度	687.3	16	354.1
R2 年度	343.1	17	49.6
R3 年度	209.7	9	48.1

表-6にて、令和元年度～令和3年度の大型案件の受注総額、受注件数、1 件当たりの最高契約額を比較した。令和元年度では、10 億円以上の受注契約総額が687.3億円であったが、令和2年度は343.1億円、令和3年度は209.7 億円と大きく減少した。受注件数は、令和3年度が9件と、減少した。

令和元年度が過去最高の受注総額となった一つの要因と考えられる以下に示す規模の案件が令和2年度以降無いことが受注総額の減少の要因とも言える。

- ・ JICA(円借款)契約、フィリピン  
『North South Commuter Railway Extension (NSCR-EX) Project』  
(設計施工、JV 受注) 約 354.1 億円

#### (2) 施工管理のプロジェクトの停滞

新型コロナウイルスの感染拡大は、施工管理のプロジェクトの停滞に大きく繋がったと考えられる。データ分析をした結果、感染拡大前の「平成31年4月1日～令和2年3月31日」までを調査対象とした令和元年度調査に

結ばれた、新規契約の施工管理のプロジェクト数件が令和3年度に変更契約されたことが分かった。例として、以下の施工管理のプロジェクトは、令和3年度の対象期間内に、変更契約により契約終了日が延長されている。

- ・ 外務省(日本)による無償資金協力、カンボジア『The Project for Expansion of Water Supply System in Pursat』(JV受注)  
新規契約時の契約期間：  
令和2年2月26日～令和5年12月30日  
変更契約後の契約期間：  
令和2年2月26日～令和6年2月29日
- ・ 外務省(日本)による無償資金協力、タジキスタン『The Project for the Rehabilitation of Kizilkala-Bokhtar Section of Dushanbe-Bokhtar Road』(JV受注)  
新規契約時の契約期間：  
令和元年11月22日～令和5年1月31日  
変更契約後の契約期間：  
令和元年11月22日～令和6年2月4日

施工管理は、建設工事の現場技術者を指揮監督し、工事全体を管理することが業務であるため、上記の契約終了日の延長から、新型コロナウイルスの感染拡大による渡航制限が、工事現場に伺い、現場を管理する業務の妨げとなっていることが想像できる。

施工管理のプロジェクトの停滞は、受注額及び受注件数の減少からも読み取れる。

表-7 施工管理のプロジェクトの受注金額及び受注件数の経年推移

年度	受注額 (億円)	比率(%)	受注件数
R元年度	681.2	47.5	32
R2年度	158.3	15.8	22
R3年度	91.6	9.4	14

表-7が示すように、令和元年度調査では、施工管理のプロジェクトの受注額は681.2億円だったが、令和2年度調査には158.3億円、令和3年度調査には91.6億円と大きく減少した。受注件数も、令和元年度調査の32件から、令和2年度調査の22件、令和3年度調査の14件と減少している。令和元年度からの大幅な受注額の減額(589.6億円)は、令和2年度、令和3年度と続いている受注総額の減額の大きな要因となっていると考えられる。

受注額と同様に、受注件数も令和元年度の32件、令和2年度の22件、令和3年度14件と減少傾向にある。先述した通り、令和元年度に新規契約が結ばれた施工管理のプロジェクトが変更契約されている点から読み取れるように、施工管理のプロジェクトの新規契約も停滞していることが想像できる。

施工管理のプロジェクトは契約額が比較的大きい傾向にあるため、施工管理のプロジェクトが渡航制限等によって停滞している限りは、今後の調査の受注総額が伸び悩むことが想定される。

## 5. 最後に

令和2年度、令和3年度ともにコロナ禍のインフラ業界への影響が伺えるが、7月下旬のコンサルタント部会にて一部の会員企業に対してコロナ禍の仕事への影響についてヒアリングしたところ、問題なく海外渡航をして業務に着手できている、との声があった。令和4年度の受注調査では、受注総額が回復することへの期待が高まる。